

決算特別委員会設置

定例会最終日には、平成28年度一般会計のほか、7つの特別会計と水道事業会計の歳入歳出決算認定案、計9件が市長から追加提案されました。市議会は、7人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置し、決算認定案9件を付託した上で閉会中に審査することとしました。

また、同特別委員会は正副委員長の互選を行い、委員長及び副委員長を選出した上で、審査日程を10月3日、19日、20日、23日、30日の5日間とすることに決定しました。

なお、各決算認定案に沿って、28年度に実施された各種事業の検証と予算の執行について審査を行い、12月定例会の本会議において、委員長から審査結果が報告され、全議員による採決を行う予定です。

『決算特別委員会の構成』

委員長：喜多 和彦（一新会）
副委員長：河本 隆志（みらい京田辺）
委員：岡本 茂樹（一新会）
櫻井 立志（公明党）
西畑 利彦（日本共産党京田辺市議会議員団）
増富理津子（日本共産党京田辺市議会議員団）
松村 博司（一新会）

駅ナカ案内所



三山木小学校



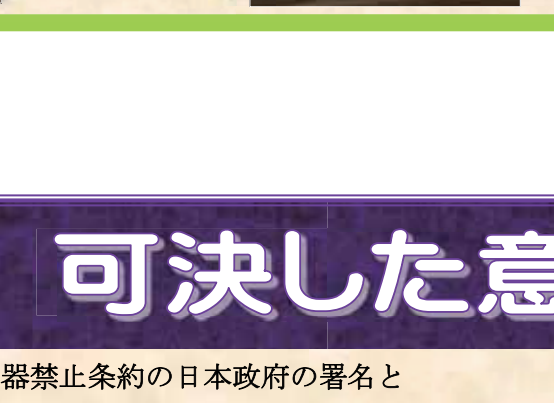
信楽街道踏切西側歩道



消防指揮隊車



子育て広場「てふてふ」



下校する中学生
(大住中学校)

**中学校給食の実施を
さまざまな視点から検証**

横山 栄二 議員
(共産党)

【図】本市の国保税は、国保世帯の所得のうち約11%を占めている。そうした中で滞納が生まれ、税機構に送られている世帯が1740件と国保世帯の約1/4に及んでいる。⑦高すぎる国保税の引き下げ⑧税機構送りをやめ、納税者に寄り添った解決を図り、市独自の減免制度を充実させる⑨平成30年度から国保事業が都道府県化となっても、一般財源からの繰り入れを行う。以上のことが必要と考えるが、市の見解は。

【市民部長】⑦今後、府が決定する標準保険料率を参考にしながら、⑧納付相談の周知を徹底し、丁寧に対応する。⑨本市における法定外繰り入れは、今後も継続する予定を想定している。

【教育部長】中学校給食等検討委員会でも、実施方法などに意見が出ている。今後、これらの課題の検討を進めるとともに、自校調理方式・親子方式・センター方式などの実施について、さまざまな視点から検証を行うなど、審議を進めていきたい。

【図】日本共産党京田辺市議会議員団では、「子育て支援緊急要望署名」で中学校給食の実施を求めるなど、3項目について1856名の署名を集め、市長に届けた。「中学校給食等検討委員会」が行ったアンケートでは、給食が良いと答えた保護者が前回よりも多く、75%になっている。保護者の願いと、生徒の健全な成長のために自校方式で中学校給食の実施を求める。

可決した意見書(抜粋)

核兵器禁止条約の日本政府の署名と 批准を求める意見書

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、国連会議で採択された。

同条約は9月20日より賛同する国々による署名と批准の手続きが開始され、50カ国が批准した時点から90日後に発効する。

9月20日にはニューヨークの国連本部で署名式典が開かれ、同日中に50カ国以上が署名し、今後それらの国々による批准手続きが行われていき、発効に向け大きな前進が始まっている。

京田辺市も参加する平和首長会議は今年8月10日の第9回総会で、「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決した。

また今年開催した「京田辺市平和のつどい」に寄せられた長崎市長のメッセージでは「被爆者や志を同じくする人々の長年の願いが実を結び、国連本部で、核兵器を違法とする『核兵器禁止条約』が誕生しました。(中略)ようやく生まれたこの条約を活かし、『核兵器のない世界』の実現に向けて前進していくためには、私たち一人ひとりができる事は何かを考え、一步を踏み出すことが重要です。」と訴えている。

核兵器のない世界をのぞむ国内外の広範な世論に応えて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきである。

よって政府に対し、核兵器禁止条約に早急に署名し、批准されるよう強く求めるものである。

森友学園・加計学園に関する疑惑の 真相解明を求める意見書

193回通常国会では森友学園・加計学園疑惑が表面化し、国民の強い政治不信を招いている。

森友学園の問題では、国民の大切な資産である国有地が、鑑定価格9億5600万円から8億1900万円も値引きされて売却された。値引きされたごみ撤去費の根拠は不透明なままであり、また、政府は一連の交渉経過について説明を拒み続けている。さらに、衆参両院予算委員会の籠池前理事長の証人喚問では、安倍首相夫人の関与について詳細な証言があったにもかかわらず、安倍総理、総理夫人、および政府は疑惑に蓋をする姿勢に終始した。

加計学園についても、国家戦略特区制度を活用した獣医学部新設の疑惑が表面化した。加計学園の選定過程で、本来、公平・公正・透明であるはずの行政が歪められたのではないかとという点が問題となっている。「総理のご意向である」、「官邸の最高レベルが言っている」と明記された文書の存在が明らかになる等、安倍総理とその側近の関与を疑わせる証拠・証言が相次いでいる。内閣で閣議決定された獣医学部設置の4条件との関係も不明確なままである。

よって、国会及び政府に対し、森友学園への国有地売却と加計学園における獣医学部新設に関する事実関係を明らかにし、国民に対する説明責任を果たすよう強く求めるものである。

※本会議に提出された意見書案は、ホームページで定例会ごとに掲載しています。